研究成果展開事業

共創の場形成支援プログラム

育成型

終了報告書

ダイバーシティ農業による地域イノベーション共創拠点

プロジェクトリーダー	氏名	林　靖彦
	所属機関	国立大学法人岡山大学
	部署	学術研究院環境生命自然科学学域
	役職	教授

２０２４年４月

1.拠点ビジョンの作り込み

拠点ビジョンについて、ワークショップやシンポジウム、先行事例調査、就農者や自治体等との意見交換などを通じて多様なステークホルダーと議論し、その結果をもとに、拠点ビジョンを育成型開始当初の「ダイバーシティ農業の推進による多様性に富み活力あふれる地域社会の実現」から「ダイバーシティ農業により多様な人々が“豊かに生きる”地域社会の実現」に発展させた。この拠点ビジョン達成のため、様々な目的、ニーズで農業に携わる広義の“就農者”が共存し相互に支えあいながらそれぞれのwell-beingを達成・向上できる新しい農業、すなわち「ダイバーシティ農業」を推進する地域イノベーション共創拠点を構築することで、農業を新しい産業として再編成し、それを中核産業とする農村社会・中山間地域を持続性・成長性のあるものとするとともに、国内外の人々が集う魅力ある空間とすることを目指すこととした。

2.拠点ビジョンからのバックキャストによるターゲット・研究開発課題の見直し

育成型期間中の調査から、成功している地域では、高度栽培技能者が存在し、「産地リーダー」として同業者を支援するなど、地域全体の産業化に貢献している実態が明らかになった。これを受け、ダイバーシティ農業をけん引できる産地リーダーを育成し、その人数を増やす取り組みによって、障壁を取り除き、就農の裾野を拡大し、多様な価値観で自分らしく生活できる、魅力ある農業拠点の形成を目指すこととした。

具体的には、「果樹（桃）農業」を出発点とし、デジタル技術も活用しながら、既存就農者にはその栽培技術のさらなる高度化や経営者能力強化の支援を、広義の新規就農者にはそれぞれの目的・ニーズに合わせた多様性に富んだ就農の機会等を提供し、国内外の様々な農業関連人材を誘致・育成する「マス・カスタマイズされたダイバーシティ農業プラットフォーム」を産学官連携で構築し、このプラットフォームにより、高い栽培技術と優れた経営能力を持ち産地を束ねる産地リーダーをサポートするとともに、新たな産地リーダーを育成する産地リーダー再生産の仕組みの構築に取り組むこととした。

そのために、ターゲットを育成型開始当初からブラッシュアップし、①多様な人材の農業スキル向上と生産環境の可視化および革新的な栽培技術開発による生産性の高い持続可能な農業の実現、②農業経営者育成と多様な人材を活用した地域資源管理の仕組み構築による地域イノベーションの実現、③農業×医療：人間らしい働き方を支えるためのヘルスサイエンスの確立、とした。これにあわせ、研究開発課題に関しても見直し、産地リーダーの実証・教育の場の整備や農地流動化、鳥獣害対策、岡山県産果樹の海外展開、就農メリットの最大化などを加えることとした。

3.運営/研究体制とマネジメントの仕組み構築（持続可能性の具体化含む）

代表機関である岡山大学では、本プロジェクトを大学の最重要プロジェクトに位置付け、令和5年度からプロジェクトリーダー（PL）が副理事（共創の場担当）に就任するとともに、学内所属組織の枠を超えたプロジェクトベースで「組織」対「組織」の共創活動を行うイノベーション・マネジメントコア（IMaC）にPLをプロジェクト・オーナーとする「共創の場形成支援フィールド」を新たに設置し、全学的な運営／研究体制を構築し、本プロジェクトに取り組んだ。

また、「拠点全体会議」を開催し、拠点活動および拠点ビジョンを拠点の全参画機関に共有した。さらに、幹事自治体の岡山県、幹事機関の（株）システムズナカシマとは、毎月会議を持つと

ともに、就農者との意見交換や幹事機関が提供する農園でのモモ栽培検証作業を行うなど、連携の強化を図った。

新たに拠点ビジョン達成に必要な自治体・機関から今後の参画について了承を得るとともに、岡山県内の経済団体等との連携を試みる等、地域全体でダイバーシティ農業の実現に向け産学官金が連携する「ALL 岡山」体制の構築を進めた。

なお、本拠点は、内閣府の「第 2 回総合知活用事例」に選定されている。

4.研究開発課題の成果

研究開発課題 1：栽培技術継承総合支援システムの構築

・摘蕾時の移動距離を熟練者と初心者で比較し、違いを明らかにした。(R5 園芸学会中四国支部大会で報告)

・3D モデル樹を用いて果実品質を研究し、着果位置（高さ）の影響の大きさについて示した。(R5 園芸学会春季大会で報告)

研究開発課題 2：多様な農業者を対象とした“儲かる”地域農業経営モデルの構築

・国内市場・海外市場の調査から、岡山県産果樹の販売量拡大を阻む要因について知見を得た。

・農地情報を集約して一括的に利用できる農地マップの必要性を明らかにした。

研究開発課題 3：就農者の安全・健康管理システムの構築

・検診データの分析から、年齢が上がるにつれて就農者の疾病・入院リスクは非就農者に比べて高くなることを示した。

5.今後の活動について

引き続き代表機関の最重要プロジェクトとして、PL を副理事（共創の場担当）が就任し、岡山大学のバックアップ受けつつさまざまな外部資金等を獲得し、参画機関を含めた現在の拠点の体制を維持・拡充し、活動を継続する。

現在の研究開発課題については、引き続き研究を進めるが、本プロジェクトは長期的な視点で取り組んでいくこととしており、次代を担う若手研究者を研究開発課題リーダー等として起用することとしている。また、拠点ビジョンについても、若手研究者を中心に、就農者や自治体、地域住民、学生らとの対話を重ねながら継続的に見直していくこととしている。

また、育成型の活動を通じて、農業分野においては、自治体との連携を深める必要があることが明らかとなったため、拠点が中心となった自治体間ネットワークを構築することなどを検討している。